

令和 6 年度主要な施策

- ・ 産業別
- ・ 福祉政策
- ・ 教育政策
- ・ 社会的弱者対策
- ・ マニフェストの実施
- ・ 将来に対する投資

 新 : 令和 6 年度からの新規事業を指します

 ふ : ふるさと振興基金を活用しています

○産業別

新

・自給飼料生産拡大推進事業

自給飼料生産拡大推進事業補助金

輸入飼料の高騰に対応するため、自給飼料の生産拡大に資する機械導入等に対し補助を行い、持続可能な農業の発展を目指します。

6, 0 0 0 千円



・プレミアム付電子地域通貨事業（町単独）

電子地域通貨プレミアム分助成金

電子地域通貨をチャージした際にプレミアム分を付与し、不安定な世界情勢の影響を受けた町内経済の再生を図ります。

3 0, 0 0 0 千円



・企業誘致支援事業

企業誘致支援業務委託料

本町の特色を活かして事業を行い、地域の活性化につながる企業の誘致を目指します。

9, 9 6 6 千円



○福祉政策

- ・子育て世代負担軽減事業（副食費助成） 1 3, 4 2 4 千円
保育所（園）の副食費について、町が支払うことで
保護者負担を軽減します。



- ・医療費助成事業（１）～（３）合計 1 2 2, 0 4 0 千円
（１）重度障がい者医療費助成（うち 4 1, 4 0 0 千円）
重度障がい者の医療費の一部を助成することで
負担軽減及び福祉の増進を図ります。

- （２）子ども（乳幼児含む）医療費助成（うち 7 2, 0 0 0 千円）
1 8 歳以下（※）の子どもを対象とし、
保険適用医療費の自己負担分を助成することで子ども
の福祉の向上と健全な発育の促進を図ります。



- （３）ひとり親家庭医療費助成（うち 8, 6 4 0 千円）
ひとり親家庭等の親及び子どもを対象とし、
保険適用医療費を助成することで、家庭の生活
の安定及び自立を支援します。



○教育政策

- ・ G I G A スクール構想端末等整備事業（小・中学校合算）

新

A I ドリルソフト導入

3, 1 0 3 千円



児童・生徒一人ひとりにあった最適な学習方法を導入し効果的な学力の向上を図ります。

- ・ 読解力向上推進事業（小・中学校合算）

リーディングスキルテスト受講料及び講演会

1, 4 1 5 千円



読解力の現状をテストにて知り、講演会で読解力の必要性や効率的な向上方法を学び、情報の多い現代社会での必須スキルの向上を図ります。



- ・ 防災機能強化事業（中学校）

両中学校屋内運動場（体育館）防災機能強化工事費

1 8, 2 4 7 千円

両中学校の体育館の窓ガラスを強化ガラスにし、生徒の安全を確保するとともに、災害時は避難所としても活用します。



- ・ 事務局施設管理事業（小・中学校合算）

修繕料（校舎等トイレ洋式化）

4 3, 5 0 0 千円



町内の小中学校のトイレの洋式化を行います。

○社会的弱者対策

- ・児湯郡成年後見利用促進体制整備事業

こゆ成年後見支援センター委託料

認知症や知的障害等により判断能力の不十分な人を支援する「成年後見制度」の利用を促進するべく児湯6町村で専門機関を設置し、誰一人取り残さない社会を目指します。

4, 740千円



- ・公共交通利用者支援事業

新

タクシー利用料金助成補助金

高齢者の経済的負担を軽減し、日常生活の利便性と社会生活圏の拡大を図り、高齢者の福祉の増進を目指します。

高齢者（75歳以上の方）へタクシー料金の初乗り運賃分を助成します。

7, 320千円



○マニフェスト

- ・特産品送料応援事業

特産品送料助成金

本町の特産品を登録店舗にて購入し町外へ発送する場合の送料を助成します。

65,000千円



- ・スマートインターチェンジ整備事業

新

スマートインターチェンジ基本計画策定業務委託料

地域経済活性化を目指しスマートインターチェンジを設置するための基本計画を策定します。

25,000千円



○マニフェスト

- ・道路維持管理特別対策基金事業 (新) 緊急対応費

(測量設計委託料、工事請負費、補償費合算) 50,000千円 

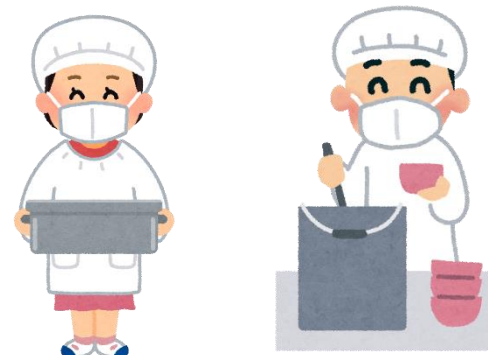
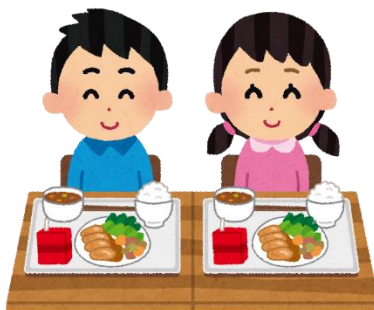
町道の破損箇所や、排水設備等の修繕要望に速やかに対応できるように計上しています。



- ・学校給食特別対策事業 (小・中学校合算)

学校給食費特別対策事業支援金
小・中学校の給食費を無償化します。

63,504千円 



○マニフェスト

小・中学校入学祝金

新

小・中学校入学支援給付金

小学校へ入学される新1年生へ5万円

中学校へ入学される新1年生へ10万円

給付します。

22,100千円

(うち 6,000千円)

(うち 16,100千円)



○将来に対する投資

- ・高等学校等就学支援事業

高等学校等就学支援給付金

27,780千円



高等学校等へ子どもを通わせている保護者へ
5,000円／月（最大36月）を給付し、
通学費負担の軽減を図ります。

- ・持家取得助成事業

定住促進持家取得助成金

24,900千円

町内に子ども部屋のある家を購入または建てる
夫婦に対し、最大で100万円の助成を行うことで、
町内への定住を促進します。

- ・非常備消防維持確保事業

消防団員自動車免許取得助成金

1,575千円

現役消防団員及び新入団員で、消防車を運転する
ための免許を取得する際にかかる費用を助成します。
個人負担をなくし、町民の生命、身体及び財産を保護
する消防団員数の維持・確保を図ります。

